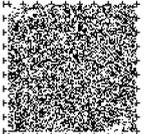


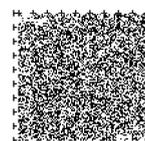
東京大学

参考資料

TOKYO



資料1 — 障害者スポーツの振興



1 障害者スポーツ振興の観点から

本計画は、「スポーツの力で東京の未来を創る」を基本理念に掲げ、障害のある人もない人も、誰もがスポーツを楽しめる「スポーツ都市東京」の実現を目指しています。そのため、スポーツ振興全般について、バリアフリー化やユニバーサル化といった障害のある人に配慮した視点を普遍的に持って展開することとし、障害者スポーツを含めたスポーツ施策を一体的に推進していくこととしました。

しかしその一方で、障害のある人がスポーツに取り組むにあたっては様々な課題があり、これを解決していく、又は対応していくための施策も必要です。東京都は、こうした観点からも障害者スポーツ振興に引き続き取り組んでいきます。

ここでは、障害者スポーツの振興に携わる東京都を含む行政機関や関係団体、民間企業、都民の皆さんの理解を一層深め、施策やイベント等の企画・立案に資するものとして、障害者スポーツの振興に特化した施策を本編から抜き出し再掲しました。

2 障害者スポーツ振興に向けた施策

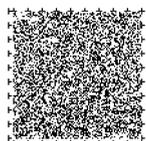
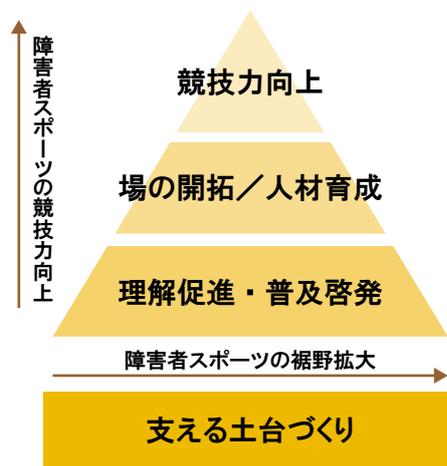
障害者スポーツ振興の意義等については、本編に記載（P.5参照）のとおりですが、障害のある人に身近な地域でスポーツを始めてもらい、そして継続的に実施してもらうことを通じて、より豊かな生活を実現できるようにしなければなりません。

障害者スポーツの振興にあたっては、まずは「理解促進・普及啓発」として、障害のある人はもとより、障害のない人にも関心を持ってもらうことにより、障害者スポーツの裾野を広げることが必要です。

その上で、障害者スポーツの「場の開拓」や、障害者スポーツを支える「人材の育成」を通じて、一人でも多くの障害のある人をスポーツ実践につなげるとともに、そこから競技性を追求し、高みを目指す選手を発掘・育成・強化する「競技力向上」により、障害者スポーツを更に発展させていくことが重要です。

また、障害者スポーツの振興を一過性のものにならないためには、多様な取組を安定的・継続的に実施していくための仕組みや、強固な財政基盤を構築しなければなりません。すなわち障害者スポーツを「支える土台づくり」も欠かせません。

東京都では、「理解促進・普及啓発」、「場の開拓」、「人材育成」、「競技力向上」、「支える土台づくり」の点から施策の展開を図っていきます。



(1) 障害者スポーツの「理解促進・普及啓発」

平成 29（2017）年度に東京都が実施した「オリンピック・パラリンピック開催、障害者スポーツに関する世論調査」（平成 29 年度）によると、障害者スポーツに「関心がある」「やや関心がある」と回答した都民の割合は 57.1%でした（P.98 参照）。また、この 1 年間に障害者スポーツやパラリンピック競技を「観戦又は見たことがある」都民は 57.4%ですが、スタジアム等で「実際に観戦又は見たことがある」都民は 2.7%とまだまだ低い水準にあります（P.118 参照）。

東京都では、障害のある人にもない人にも、また、年齢や性別に関わらず、障害者スポーツを広く知ってもらうため、イベントやウェブサイト等の様々な媒体や機会を通じて、一層の理解促進・普及啓発を図っていきます。

具体的な取組

TOKYO障スポ・ナビの運営

掲載ページ ▶ P.53,83,99,119

障害のある人がスポーツを行うきっかけとなることを目的に、都内の障害者スポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「TOKYO障スポ・ナビ」を運営します。

参加・体験型障害者スポーツイベントの開催

掲載ページ ▶ P.57,99,103

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害のある人にはスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めてもらうきっかけを提供するため障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」を開催していきます。

パラリンピック体験プログラムの開催

掲載ページ ▶ P.103

パラリンピック競技大会及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とし、区市町村、都各局の事業と連携し、パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」等を実施します。

「TEAM BEYOND」を活用した魅力発信

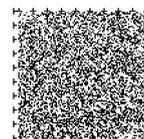
掲載ページ ▶ P.79,119

東京 2020 大会を見据え、平成 32（2020）年以降も障害者スポーツが継続して社会に根付く土壌を作るため、障害者スポーツを応援する人を増やすプロジェクト「TEAM BEYOND」を展開し、多様なメディアを活用した大会情報の発信や、メンバーが参加できるイベントを行うなど、都民の競技会場での観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施していきます。

障害者スポーツの普及啓発ツール等を活用したPR

掲載ページ ▶ P.79,99,119

障害者スポーツの魅力を伝えるために制作した映像やパラリンピック競技等の紹介動画といった情報ツールを活用し、積極的なPR活動を展開していきます。



観戦機会の増加に向けた大会開催支援

掲載ページ▶P.154

ハイレベルな戦いを観戦できる機会が少ないパラリンピック競技について、東京都が国際大会の開催を支援することで、都民に観戦機会を提供し、その機会を増やしていきます。

東京都人権プラザにおけるパラリンピック競技用具等の特別展示

掲載ページ▶P.99

オリンピック憲章における人権尊重理念を周知し、競技用具を通じパラリンピックを紹介するなど、都の人権啓発拠点である東京都人権プラザの展示室に特別展示コーナーを設け、子供・若者をはじめとする幅広い都民に人権の観点からオリンピック・パラリンピックを理解し、考える機会を提供します。

ヒューマンライツ・フェスタ東京

掲載ページ▶P.99

「多様性と調和」の実現に向けた人権施策として、時機を捉えたテーマで展開する人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」において、障害者スポーツ体験会を実施し、体験や障害者アスリートとの交流を通し、障害への理解促進と、多様性を認め合うことの啓発を実施します。

障害者スポーツの理解促進と裾野拡大（意識啓発等）

掲載ページ▶P.100,105

首都大学東京が培ってきた研究成果や障害者スポーツに対する支援実績を生かし、東京 2020 パラリンピック競技大会開催を契機に、首都大学東京全体で気運を盛り上げるとともに、荒川キャンパス体育施設を活用し、学生の意識啓発、都民向け講習会、調査・研究を実施します。

障害者理解の拡充に向けた取組

掲載ページ▶P.100,120

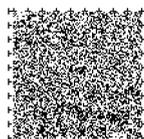
障害者スポーツへの一層の理解促進と普及・啓発を図るため、公立小・中学校の中から、パラリンピック競技応援校を指定し、競技の観戦・応援、体験、運営ボランティア等を実施します。

また、特別支援学校と公立小・中・高等学校との障害者スポーツを通じた交流活動を行うため、東京都公立学校パラスポーツ交流大会を開催します。

オリンピック・パラリンピック教育の推進

掲載ページ▶P.100,166

東京 2020 大会に向け、都内私立学校及び都内全ての公立学校で、オリンピック・パラリンピック教育を展開し、各校の取組を支援します。



(2) 障害者スポーツの「場の開拓」

平成 27（2015）年にスポーツ庁が全国の障害のある人及びその家族を対象に調査した「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加に関する調査研究）報告書」（平成 27 年度）によると、過去1年間に週1回以上スポーツ・レクリエーションを行った障害のある人（20 歳以上）の割合は 19.2%でした（P.102 参照）。

障害のある人にとっては、身近な地域でスポーツをする場がまだまだ不足しているという現状があり、障害の種類や程度に応じて、多様なスポーツに親しむことができる環境を各地域において整備することが求められています。

東京都では、東京都障害者スポーツセンターの改修に加え、都立特別支援学校の活用を促進していくほか、区市町村や地域スポーツクラブ等が行う障害者スポーツの取組を一層支援し、身近な地域における障害者スポーツの場の開拓に取り組んでいきます。

具体的な取組

障害者スポーツセンターの管理運営

掲載ページ▶P.103

都内に2か所ある障害者スポーツセンターについて、指定管理者制度による民間事業者の活用等により、利用者の満足度を高めるサービスを提供していきます。

障害者スポーツセンターの改修

掲載ページ▶P.104

都内に2か所ある障害者スポーツセンターを改修し、障害者スポーツの拠点としてより一層の活用を進めます。

都立スポーツ施設における障がい者スポーツ指導員の配置促進

掲載ページ▶P.105

都立スポーツ施設においては、指定管理者に対し、障がい者スポーツ指導員の配置又は職員の障がい者スポーツ指導員研修会等の受講を求めています。

地域開拓推進事業

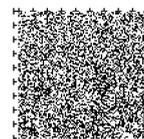
掲載ページ▶P.65,105

（公社）東京都障害者スポーツ協会が、区市町村等に対し、障害者スポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援、障がい者スポーツ指導員等の派遣及びスポーツ用具の貸与を行うことで、その取組が継続・充実・定着するよう支援します。

東京 2020 大会の成功に向けた区市町村支援事業

掲載ページ▶P.58,103

東京 2020 大会の成功に向け、都内全域で気運醸成を図るとともに、大会を契機とした様々な事業を大会後のレガシーとして地域に根付かせるため、区市町村が東京 2020 大会の気運醸成のために主体的に実施するスポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して助成を行います。



都立学校活用促進モデル事業

掲載ページ▶P.64,105

障害のある人や障害者スポーツ競技団体等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設等を学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間・土日祝日の時間帯について活用を促進していきます。また、都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、児童・生徒、地域住民等、障害の有無によらず参加できるスポーツやレクリエーションの体験教室を開催し、継続的なスポーツ活動のきっかけづくりをしていきます。

障害者のスポーツ施設利用促進マニュアルの活用

掲載ページ▶P.65,105

障害のある人が身近な地域のスポーツ施設などをより安全で快適に利用できるよう、スポーツ施設を利用する際に配慮すべきポイントや、各施設で実際に行われている工夫についてまとめたマニュアルを配布及び活用し、障害のある人のみならず、誰もが安全に利用できる施設運営を推進します。

障害者スポーツの理解促進と裾野拡大

掲載ページ▶P.100,105

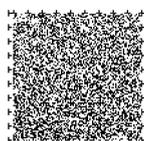
首都大学東京が培ってきた研究成果や障害者スポーツに対する支援実績を生かし、東京 2020 パラリンピック競技大会開催を契機に、首都大学東京全体で気運を盛り上げるとともに、荒川キャンパス体育施設を活用し、学生の意識啓発、都民向け講習会、調査・研究を実施します。

また、競技用車椅子使用による床材料表面の耐傷性への影響の調査・研究を行います。

区市町村スポーツ施設整備費補助

掲載ページ▶P.64,105,124

平成 32（2020）年に向けて、区市町村立スポーツ施設について、都民の誰もが身近な地域で利用しやすくなるよう、誰でもトイレや更衣室のバリアフリー化など、利用環境を向上するための整備を支援します。



(3) 障害者スポーツを支える「人材の育成」

障害のある人がスポーツを行うためには、指導者やボランティア等の「支える人材」の存在が不可欠です。

(公財)日本障がい者スポーツ協会の公認資格である障がい者スポーツ指導員は、都内に約2,500人いるものの、実際に活動している人は多くありません。人材の育成に加えて、人材の活用や活動の場とのマッチングが課題となっています。

一方、地域におけるスポーツ指導のキーマンであるスポーツ推進委員や地域スポーツクラブの運営者、区市町村職員、公立スポーツ施設職員などに障害者スポーツの知識を持ってもらうことは、障害のある人が身近な地域でスポーツを行う上でとても重要です。

東京都では、引き続き障害者スポーツを支える人材の育成・確保に努めていくとともに、新たな担い手の発掘に取り組んでいきます。

具体的な取組

障害者スポーツセミナー

掲載ページ▶P.87,127,150

区市町村の職員やスポーツ推進委員等を対象に、障害者スポーツ事業実施のきっかけとなるセミナーを開催し、身近な地域での障害者スポーツ事業を企画立案・実施する人材を育成します。

障がい者スポーツ指導員養成講習会

掲載ページ▶P.88,127,150

スポーツ推進委員や公立スポーツ施設職員を対象に、(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域の障害者スポーツの現場で実際に指導や支援にあたる人材を育成・確保します。

また、初級障がい者スポーツ指導員等を対象に、中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域の障害者スポーツの現場の中心的存在として、率先して指導や支援にあたる人材を育成・確保します。

「S&S」(スポーツ&サポート)の発行

掲載ページ▶P.88,127

障害者スポーツを支える方を募集している教室・イベント等の情報を収集及び掲載した情報誌「S&S」(スポーツ&サポート)を年4回発行し、都内の障がい者スポーツ指導員等に提供することにより、活動の機会を拡充します。

障害者スポーツ人材の活動活性化のための研修会等の開催

掲載ページ▶P.88,128

活動経験が少ない障がい者スポーツ指導員等を対象に「リ・スタート研修会」を開催し、活動時の不安を解消し、今後の活動を促進するほか、障がい者スポーツ指導員等が一堂に会し、最新情報の提供や参加者間の情報交換やネットワークを構築する「障害者スポーツフォーラム」を開催するなど、障害者スポーツ人材の資質向上を図ります。

障害者スポーツを支えることの魅力を伝えるDVDの活用

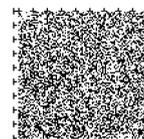
掲載ページ▶P.88,128

障害者スポーツを支えることの魅力を伝えるDVD「ステップバイステップ! -スポーツがつなぐキズナ-」を、都主催事業等の教材として活用するとともに、区市町村、学校、関係団体においても活用を促し、支える人材の増加及び育成につなげます。

障害者スポーツ研修キャラバン事業

掲載ページ▶P.88,128

障害者スポーツに関わる様々な団体が開催する研修会等で障害者スポーツをテーマとする講義を実施するなど、多様な担い手を育成していきます。



(4) 障害者スポーツの「競技力向上」

パラリンピック等の国際舞台で活躍する選手の姿は、障害のある人に、希望や憧れの気持ちをもたらすだけでなく、みる側の障害の有無に関わらず、多くの人々に感動を与えます。選手の活躍は、障害のある人に対する意識の変容を促すことにもつながり、共生社会の実現にも大きく寄与します。

こうしたことから、選手がより活躍できるようにするために、競技力向上は重要な課題となりますが、選手の育成・強化を担う障害者スポーツの競技団体は、体制・財政ともにいまだ厳しい状況にあり、その活動が十分実施できていない競技もあります。

東京都では、競技力向上の取組を進め、パラリンピックに出場する東京の選手を1人でも多く輩出できるよう、競技団体や選手への支援をより積極的に行っていきます。

具体的な取組

パラリンピック選手発掘プログラム

掲載ページ▶P.73,156

パラリンピック等の国際舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、アスリート候補者の発掘を行います。

障害者スポーツ選手育成事業

掲載ページ▶P.75,156

今後短期間で成長が見込まれる選手を対象に、共通プログラムや競技別プログラムを実施し、競技団体の強化活動へ速やかにつながるよう育成を行います。

障害者スポーツ競技団体の活動支援

掲載ページ▶P.75,130

東京における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する練習会や強化合宿などに対する補助を行います。

東京ゆかりパラリンピック出場候補者強化事業

掲載ページ▶P.75,156

「東京アスリート認定制度」で認定された選手に対して、競技活動の費用負担軽減のための支援を行います。

障害者アスリートを支える指導者等の認定

掲載ページ▶P.94

東京の障害者アスリートを支える指導者等を東京都が認定することで、知名度等の向上を図り、競技活動の環境改善につなげていきます。

東京都障害者スポーツ大会の開催

掲載ページ▶P.75

障害者スポーツを通じて、自らの体力の維持・増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、障害のある人に対する都民の理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に東京都障害者スポーツ大会を開催します。また、本大会は全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねます。

全国障害者スポーツ大会開催競技の強化練習会

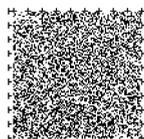
掲載ページ▶P.75

全国障害者スポーツ大会における東京都選手の活躍のため、強化練習会を開催し、選手の競技力を強化します。

全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣等

掲載ページ▶P.75

障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加促進に寄与することを目的に開催されている全国障害者スポーツ大会に、選手・役員を派遣します。



(5) 障害者スポーツを「支える土台づくり」

障害者スポーツの振興を競技面から支える障害者スポーツの競技団体は、競技の普及から選手育成、大会運営など多岐にわたる役割を担い、多くの方にスポーツの機会を提供しています。しかし、こうした競技団体の多くは、体制・財政ともに厳しい状況にあります。

また、障害のある人が、幼児期、就学時、学校卒業時、就労時の各ライフステージにおいて継続してスポーツに親しむためには、障害者スポーツ競技団体のみならず、医療・福祉・学校・企業等の多様な関係機関・団体と連携していくことが重要です。

東京都では、今後より一層、障害者スポーツの競技人口を増やし、スポーツの裾野を拡大していくためにも、障害者スポーツ団体の組織力の強化や、障害のある人を取り巻く各団体の連携体制の整備を図ることで、障害のある人が各ライフステージに応じ、学校や職場、地域でスポーツ活動ができる環境の整備を推進していきます。

具体的な取組

障害者スポーツ競技団体の活動支援

掲載ページ ▶ P.75,130

東京における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する練習会や強化合宿などに対する補助を行います。

障害者スポーツ団体の基盤強化事業

掲載ページ ▶ P.130

平成 32（2020）年にかけての取組として、障害者スポーツ団体に、団体の課題に応じたビジネススキルや専門知識を有する企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、実用的な成果物を作成するプロジェクトを通じ、団体の基盤強化を図ります。

障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議

掲載ページ ▶ P.130

身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、障害者スポーツや障害のある人の健康・体力づくりに係る関係団体等が一堂に会し、課題整理・連絡調整等を行う場を設け、総合的な施策推進を図ります。

障害者スポーツコンシェルジュ事業

掲載ページ ▶ P.130

（公社）東京都障害者スポーツ協会内の相談窓口において、障害者スポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための調整を行います。

障害者スポーツ振興基金

掲載ページ ▶ P.130

誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、「東京都障害者スポーツ振興基金」を活用し、東京 2020 大会に向けて集中的・重点的に障害者スポーツの振興を図っていきます。

